

ハロー インフォメーション

平成29年12月

153号

NTT東日本からのお知らせ

NTT東日本ホームページ
<http://www.ntt-east.co.jp/>



ユニバーサルサービス料について(概要)

NTT東日本では、110番や119番などの緊急通報、公衆電話、山間部や離島を含む地域における固定電話通信などのユニバーサルサービスを、いつでも、どこでも、誰もが利用可能な料金でお客さまにご利用いただけるように、通信網の維持・保守に取り組んでいます。

NTT東日本は従来から経営効率化に取り組み、人件費や経費の削減など、あらゆる費用を対象に大幅なコスト削減を実施しておりますが、ユニバーサルサービスを取り巻く環境は、競争の進展や、従来、NTT東日本と接続事業者が応分に負担してきたコストの一部を基本料コストに付替えるという制度変更などがあり、ユニバーサルサービスの収支は平成28年度で▲402億円の赤字となっております。

一方、ユニバーサルサービス基金制度^{*1}により支援される額は、長期増分費用モデルに基づく費用で算定することなどから、実際の赤字の一部となっております。

今般、ユニバーサルサービス支援機関^{*2}が定める各電話会社の1電話番号当たりの負担額(番号単価)は、平成30年1月より月額3円から2円に見直されることとなりました。これに伴いまして、現在お客さまにご負担をいただいている「ユニバーサルサービス料」についても、1電話番号当たり月額2円(税抜)に変更させていただきます。

NTT東日本は、基金制度の下で、今後もユニバーサルサービスの維持につとめてまいります。みなさまのご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

※1 ユニバーサルサービスを維持するために、平成19年1月よりスタートした各電話会社が「ユニバーサルサービス支援機関」を通じて費用を出し合う制度。

※2 一般社団法人電気通信事業者協会が総務大臣より指定されています。

①料金額 [1電話番号当たり月額]

ユニバーサルサービス料 ^{*3,4}	2円(税抜)
-----------------------------	--------

※3 ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価と同額です。

※4 適用する電話番号は、加入電話サービスなどの契約者回線に係る電話番号および付加サービスに係る電話番号です。

②実施時期 平成30年1月1日(月)

③その他 ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価については、一般社団法人電気通信事業者協会のホームページ(<http://www.tca.or.jp/universalservice/>)において公表されています。

固定電話回線数の現状

携帯電話の普及拡大および光IP電話などの他事業者が提供するサービスとの競争の進展により、NTT東日本・NTT西日本の固定電話（加入電話とISDNの合計）が減少しています。

平成12年度末

平成29年6月末

6,178万回線

2,078万回線

▲4,100万回線

平成28年度に実施したNTT東日本の経営効率化

平成28年度についても一層の経営効率化に取り組み、大幅なコスト削減を実施しており、平成12年度からの16年間で約▲1兆2,800億円の費用を削減しています。



平成28年度におけるNTT東日本のユニバーサルサービス収支の現状

収益の減少による収支の悪化を補うための継続的なコスト削減の取り組みなどを図っておりますが、従来、NTT東日本と接続事業者が応分に負担してきたコスト（NTSコスト※1）の負担方法の変更に伴う基本料コストの影響などにより、平成28年度におけるユニバーサルサービス収支は▲402億円の赤字となっております。

※1 NTSコスト（Non-Traffic Sensitive Cost）とは、交換機設備のうち、通信量の増減によって変化しない装置のコストを指します。

平成27年度

平成28年度

サービス名	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
加入電話・基本料	2,176億円	2,546億円	▲369億円	2,049億円	2,429億円	▲380億円
第一種公衆電話（市内、離島通信）	6億円	24億円	▲18億円	7億円	27億円	▲20億円
緊急通報	-	3億円	▲3億円	-	2億円	▲2億円
合計	2,182億円	2,572億円	▲390億円	2,056億円	2,459億円	▲402億円

▲12億円

NTT東日本へのユニバーサルサービス基金制度による支援額

支援額は、実際のサービス提供に要した費用を用いて算定するのではなく、長期増分費用モデル※1に基づく費用で算定しており、かつ、加入電話については、著しい高コストの地域に対象が限定されていることなどから、今年度のNTT東日本への支援額は、ユニバーサルサービスの実際の赤字▲402億円の一部分である、37億円が支援されることとなります。

サービス名	平成28年度の営業利益	基金による支援額
加入電話・基本料	▲380億円	18億円
第一種公衆電話（市内、離島通信）	▲20億円	18億円
緊急通報	▲2億円	0.4億円
合計	▲402億円	37億円

長期増分費用モデルに基づき算定

○支援額の算定は、実際にかかったコストではなく、長期増分費用モデルを用いることにより、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合のコストとなっています。

支援対象の地域と費用の絞り込み

○加入電話（基本料・緊急通報）の支援対象は、著しい高コストの地域に限られており、さらに加入電話・基本料の支援される費用の範囲は、著しい高コストの水準※3を上回る部分に限られています。

支援を受けても残りの赤字（▲365億円）はNTT東日本自身が負担

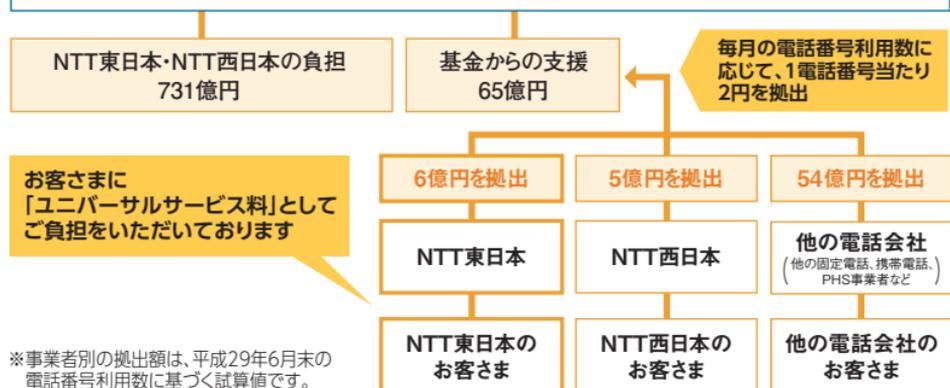
※1 通信網の費用を実際の費用発生額ではなく、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用額に基づいて計算する方式。※2 全国の加入数の4.9%の地域とされています。※3 平均コストに標準偏差の2倍を加えた額とされています。

ユニバーサルサービス料について

ユニバーサルサービスの維持に必要な費用を賄うための各電話会社の1電話番号当たり負担額(番号単価)は、平成30年1月から月額2円に変更されることとなりました。これに伴いまして、現在お客さまにご負担をいただいている「ユニバーサルサービス料」についても、1電話番号当たり月額2円(税抜)に変更させていただきます。

ユニバーサルサービスコストの負担について

NTT東日本・NTT西日本のユニバーサルサービスの赤字 ▲796億円(うち、NTT東日本▲402億円)



※事業者別の拠出額は、平成29年6月末の電話番号利用数に基づく試算値です。

NTT東日本は、基金制度の下で、今後もユニバーサルサービスの維持につとめてまいります。みなさまのご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

ユニバーサルサービスに関する詳しい情報はこちら <http://www.ntt-east.co.jp/univs/>



NTT東日本をかたった 債券の購入勧誘詐欺にご注意ください

「NTT東日本」を会社名または会社名の一部に用いて、「固定電話料金を引き下げる」と文書で案内したうえで、債券の購入を勧誘する詐欺行為が確認されています。

弊社グループでは債券を扱っておりません、また債券の購入を勧誘することもありません。

電話に関する
お問い合わせ・
お申し込み

「116」 携帯電話・PHSからは「0120-116000」 営業時間：午前9時から午後5時まで(年末年始を除きます)
ホームページ「Web116.jp」においても、NTT東日本の各種商品、サービスの注文受付や最新情報の提供を行っています。 <http://web116.jp/>

NTT東日本に関する
ご意見・ご要望

お客さま相談センター「0120-019000」 営業時間：午前9時から午後5時まで(土日・休日および年末年始を除きます)

NTT東日本のサービスの契約約款はこちらをご覧ください。 <http://www.ntt-east.co.jp/tariff/>
なお、郵送をご希望のお客さまは、「116」へお問い合わせください。

